

2 子育て世代を中心とした移住定住促進の取組み 若い世代を呼び込む施策の充実と積極的なPR

山梨県・北杜市 | 山梨中央銀行

少子高齢化は地域コミュニティに影を落とす。ふるさと存続の危機を救うには、子育て世代や移住希望者に寄り添った支援が必要。

恵まれた自然環境を背景に、自治体と地方銀行がこまめにコミュニケーションを取り、充実した施策を展開している。



子育て支援住宅

北杜市の概要

【人口】47,367人(2018年4月1日現在)

- ・北杜市は2004年11月に7町村(明野村・須玉町・高根町・長坂町・大泉村・白州町・川村)が合併して誕生(2006年3月に小淵沢町も合併)。
- ・山梨県の北西部に位置し、首都圏から車で2時間、中京圏から2時間半程度の距離。八ヶ岳、南アルプス山脈、奥秩父山塊などの山々に囲まれ、南には富士山も望む。
- ・「日本名水百選」に市内の尾白川渓谷、三分一湧水、金峰山・瑞牆山源流の3か所が選ばれ、ミネラルウォーターの生産量は日本一。また、日照時間も日本一であり、農業生産法人の注目を集めている。

子育て世代の支援で、ふるさとを存続させる

人口減少、少子高齢化による人口構造の変化は、労働市場や企業の生産性のみならず、地域のコミュニティにも影響を及ぼす。

八ヶ岳や南アルプスに囲まれて、日本有数の美しい山岳景観を有する山梨県北杜市。「郊外にいくほど少子高齢化の影響が大きいのは、北杜市も同じ。このままでは、ふるさと存続の危機だ」という思いが強かった。そこで子育て世代の支援に力を入れることになったんです」と北杜市総務部地域課の宮川勇人課長は思いを語る。



「移住の相談に来られる方の多くから、大都市の子育てに不安を感じるとの声が聞かれる。そういう方に北杜市に移住してもらうことは、我々の抱えている課題解決にもつながる。北杜市は、雄大な自然や豊富な農産物に恵まれ、子育て環境としては申し分ない」(宮川氏)

北杜市は、子育て世代の市民・移住希望者をサポートするため、多面的な施策を展開している。

妊娠・出産期、子育て期の家族を多面的にサポート

北杜市は、妊婦に対し検診費用を助成し、出産時には、出産祝金の支給や、チャイルドシートの購入補助、乳幼児専門チームによる検診など、何かと悩みや出費の多い妊娠・出産期を多面的にサポート。

また、市内3か所に、子育てにやさしい住まいと環境を備えた「子育て支援住宅」を整備。立地や室内外の仕様・設備など、子育て家族が快適かつ安全・安心な暮らしを送られるように配慮している。大手子供服メーカーの総研が、住宅の専門家や先輩ママのナマの声を体系化した評価基準の認



子育てにやさしい設備・設計の「子育て支援住宅」

定も取得。居住可能期間は原則5年で、家賃も低めに設定されている。

「入居いただき、良好な環境で子育てしていくとともに、市内にマイホームを建ててもらう資金を5年間で貯めていただきたいという思いがあります。入居者に無理なく貯蓄するための知識を身につけてもらおうと、山梨中央銀行と協力した入居者向けセミナーも実施しています」(宮川氏)

子育て世代が市内で家を新築する際には「子育て世代マイホーム補助金」で支援する。制度を利用する人に対し、山梨中央銀行が北杜市との提携住宅ローンで、金利引下げによるサポートを行う。

北杜市の支援策と息を合わせた支援を行う山梨中央銀行須玉支店の酒井支店長は「北杜市とは連携協定もあるが、何より日頃から情報やノウハウを持ち寄り、どんな連携ができるか模索している。そんな関係があるから、幅広いコラボレーションが可能になる」と語る。

移住希望者向けの情報発信でも連携

充実した支援制度があっても、それを知ってもらわないと意味がない。同市は、大都市での移住セミナーの開催や、市内各地への移住定住相談員の配置など、積極的にPRを展開する。

ここでも山梨中央銀行と連携。同行は、首都圏に有する店舗網を活かし、PR動画の放映や、北杜市の各種補助金のパンフレットの掲示、店頭への備え置きなどで、支援する。

「様々な施策を打ち出し、スピード感をもって、しっかり情報発信しないと、移住促進につながらない。今、山梨中央銀行から都内店舗で

の移住相談会開催の提案を受け、その実施に向けた検討・準備を進めているところです」(宮川氏)



移住定住セミナーを大都市圏で積極的に開催

息の合った関係が子育て世代に寄り添った支援に



早春の甲斐駒ヶ岳

Data

北の杜フードバレープロジェクトにおける連携

北杜市と山梨中央銀行は、北の杜フードバレープロジェクト事業でも連携した取り組みを進めています。

同事業は、農業関係者をはじめとする地域の関係者が協力して、農畜産物の生産・販売増加等を目指すものの、物流や交通の共同化を図る「コンソーシアムプロジェクト」、市内の飲食店での地元産品の活用や全国への販路拡大を目指す「地産地消・地産全消プロジェクト」、農林業分野と観光分野が連携する「農観連携ソリューション」などのプロジェクトで構成されています。

山梨中央銀行は、地元の商業施設で開催された「フードバレー商談会」に参加するバイヤーの紹介などのサポートを実施しています。

また、同行が新宿で開催する「やまなし食のマッチングフェア」への北杜市産品のブース出展なども検討中です。



フードバレー商談会の様子